

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 29 年 12 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規程に基づき、すべての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

e ワラント証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

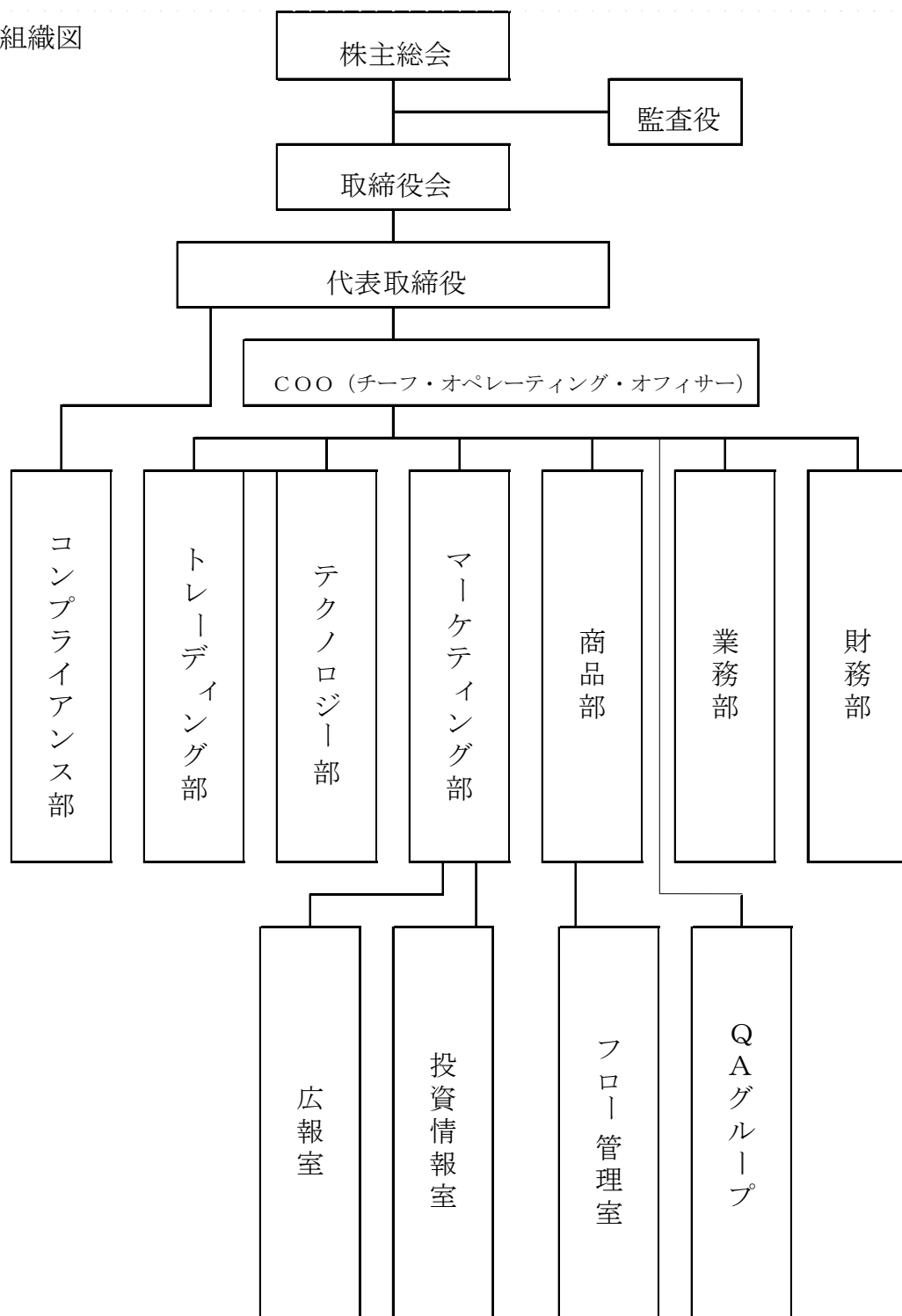
1. 商号 eフロント証券株式会社
2. 登録年月日 平成 23 年 4 月 22 日
登録番号 関東財務局長(金商)第 2526 号
3. 沿革及び経営の組織

(1) 沿革

| 年 月 | 沿 革 |
|--------------|---------------------------------|
| 平成 21 年 9 月 | 東京都渋谷区に会社設立(資本金 100 万円) |
| 平成 22 年 4 月 | 東京都港区に本店移転 |
| 同 | 資本金を 5,000 万円に増資 |
| 平成 22 年 10 月 | 資本金を 7,500 万円に増資 |
| 平成 23 年 2 月 | 資本金を 1 億 7,500 万円に増資 |
| 平成 23 年 3 月 | 東京都港区に本店移転 |
| 平成 23 年 4 月 | 第 1 種金融商品取引業及び投資運用業の登録 |
| 平成 23 年 5 月 | 日本証券業協会に加入 |
| 平成 23 年 7 月 | 資本金を 3 億 7,500 万円に増資 |
| 平成 23 年 8 月 | ゴールドマン・サックス証券株式会社から営業譲渡を受け、営業開始 |
| 平成 27 年 5 月 | 東京都千代田区の現在の所在地に本店移転 |

(2) 経営の組織 (平成 29 年 12 月 31 日現在)

組織図



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合（平成 29 年 12 月 31 日現在）

| 氏名又は名称 | 保有株式数 | 割合 |
|--------------|---------|--------|
| 1. タイガートラスト | 4,667 株 | 66.67% |
| 2. フィリップ・デベサ | 2,333 株 | 33.32% |
| 計 2 名 | 7,000 株 | 100.0% |

5. 役員（外国法人にあつては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称
（平成 29 年 12 月 31 日現在）

| 役職名 | 氏名又は名称 | 代表権の有無 | 常勤・非常勤の別 |
|-------|--------------|--------|----------|
| 代表取締役 | ジョン・フー | 有 | 常勤 |
| 取締役 | エイドリアン・ブリンドル | 無 | 非常勤 |
| 取締役 | ショーン・ローソン | 無 | 常勤 |
| 取締役 | アレクセイ・シートフ | 無 | 常勤 |
| 取締役 | テオン・シアン・スー | 無 | 常勤 |
| 監査役 | 櫻井 真寿美 | 無 | 非常勤 |

6. 政令で定める使用人の氏名

（1）金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

| 氏 名 | 役 職 名 |
|-------|------------|
| 鈴木 善成 | コンプライアンス部長 |

（2）投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者の氏名

| 氏 名 | 役 職 名 |
|------------|-------------------------|
| アレクセイ・シートフ | COO（チーフ・オペレーティング・オフィサー） |

7. 業務の種別

① 金融商品取引業

当社が営業として行う業務は、法2条第8項各号に掲げる行為のうち次に掲げるもの並びに法第35条第1項及び第2項に掲げる下記の行為とする。

- (1) 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引（第1号）
- (2) 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理（第2号）
- (3) 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引、外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引のそれぞれにおける取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理（第3号）
- (4) 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理（第4号）
- (5) 投資運用業（第12号のロ）
- (6) 顧客からの金銭又は有価証券の保護預り（第16号）

② 付随業務

法第35条第1項に定める金融商品取引業に付随する業務として当社が行う業務は次の各号に掲げるものとする。

- (1) 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理業務
- (2) 有価証券に関する顧客の代理業務
- (3) 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- (4) 他の金融商品取引業者の業務の代理業務
- (5) 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- (6) 通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

③ 他に行っている事業

法第35条第2項・第4項の規定に基き当社が行う業務は以下に掲げるものとする。

- (1) 商品デリバティブ取引により、運用財産の運用を行う業務
- (2) 店頭商品デリバティブ取引の媒介業務
- (3) 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務
- (4) 関連会社の資産管理業務（平成29年3月20日以降）

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

| 名 称 | 所 在 地 |
|-----|-----------------------------------|
| 本 店 | 東京都千代田区紀尾井町4番1号 ニューオータニガーデンコート |

9. 手続実施基本計画を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 指定紛争解決機関の商号又は名称

第1種金融商品取引業

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)

投資運用業

該当事項はありません。

(2) 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会

(3) 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

該当事項はありません。

10. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

11. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

12. 業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

①第1種金融商品取引業

当社は、苦情処理措置及び紛争解決措置として、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講じています。

②投資運用業

当社は、苦情処理措置として、苦情処理に関する業務についての社内体制・規則整備及びお客様への周知を行っており、また紛争解決措置として、東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会のそれぞれの弁護士会と投資運用業務に関して、協定書を締結しています。

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期は欧州で重要な選挙が行われたものの株式市場の変動は小さく、VIX 指数は過去最低水準にまで低下しました。この影響により、カバードワラント取次ぎ金額は前年比 17%減の 194 億円となりました（暦年ベース）。一方、取次ぎ証券会社やラジオ NIKKEI などが主催する投資セミナーへの積極参加を継続し、テレビ CM を開始するなどしてカバードワラントの商品認知を高める活動を行いました。

この結果、当期の受入手数料 700 百万円、販売費及び一般管理費 763 百万円、経常損益▲52 百万円、当期純利益▲52 百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等

(単位：百万円)

| | 第 7 期 平成 27 年 12 月期 | 第 8 期 平成 28 年 12 月期 | 第 9 期 平成 29 年 12 月期 |
|-------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 資本金 | 375 | 375 | 375 |
| 発行済株式数 | 7,000 株 | 7,000 株 | 7,000 株 |
| 営業収益 | 637 | 855 | 700 |
| 受入手数料 | 637 | 855 | 700 |
| (その他の受入手数料 (債券)) | 0 | 0 | 0 |
| (その他の受入手数料 (その他)) | 637 | 855 | 700 |
| トレーディング損益 | 0 | 0 | 0 |
| 経常利益 | 6 | 3 | ▲52 |
| 当期純損益 | 2 | 2 | ▲52 |

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高及びその受託の取扱高

該当する事項はありません。

② 有価証券の引受、売出し、募集、私募又は特定投資家向け売付け勧誘等の取扱の状況

該当する事項はありません。

(3) その他業務の状況

① 保護預り等有価証券

| | 国内有価証券 | 外国有価証券 |
|-------|--------|---------|
| 株 券 | 1千株 | 0千株 |
| 債 券 | 0百万円 | 0百万円 |
| 受益証券 | 0百万口 | 0百万口 |
| そ の 他 | 0 | 441 百万円 |

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

| | | 第7期 平成27年12月期 | 第8期 平成28年12月期 | 第9期 平成29年12月期 |
|------------------------|---------------|------------------|------------------|------------------|
| 固定化されていない自己資本 (A) | | 640 | 648 | 597 |
| リスク相当額 (C)+(D)+(E) (B) | | 238 | 180 | 177 |
| | 市場リスク相当額 (C) | 0 | 2 | 1 |
| | 取引先リスク相当額 (D) | 8 | 10 | 19 |
| | 基礎的リスク相当額 (E) | 229 | 167 | 156 |
| 自己資本規制比率 (A)/(B)×100 | | 268.8% | 358.4% | 336.5% |

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

| | 第7期 平成27年12月期 | 第8期 平成28年12月期 | 第9期 平成29年12月期 |
|---------|------------------|------------------|------------------|
| 使用人 | 27人 | 28人 | 29人 |
| (うち外務員) | 5人 | 9人 | 9人 |

III. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 第 8 期 平成 28 年 12 月期 | 第 9 期 平成 29 年 12 月期 |
|----------|------------------------|------------------------|
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | 755 | 658 |
| 現金・預金 | 676 | 537 |
| 預託金 | 1 | 1 |
| 売掛金 | 0 | 0 |
| 前払金 | 4 | 4 |
| 前払費用 | 14 | 14 |
| 短期差入保証金 | 15 | 15 |
| その他の流動資産 | 43 | 85 |
| 固定資産 | 40 | 37 |
| 有形固定資産 | 0 | 1 |
| 建 物 | 0 | 0 |
| 器具・備品 | 0 | 1 |
| 無形固定資産 | 0 | 0 |
| ソフトウェア | 0 | 0 |
| 投資その他の資産 | 39 | 36 |
| 長期差入保証金 | 39 | 36 |
| 長期前払費用 | 0 | 0 |
| 繰延資産 | 0 | 0 |
| 資産合計 | 795 | 696 |
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | 88 | 42 |
| 預り金 | 2 | 1 |
| 短期借入金 | 0 | 0 |
| 前受金 | 0 | 0 |
| 前受収益 | 48 | 0 |
| 未払金 | 27 | 30 |
| 未払費用 | 7 | 7 |
| その他の流動負債 | 2 | 2 |

| | | |
|----------|-----|-----|
| 負債合計 | 88 | 42 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | 694 | 642 |
| 資本金 | 375 | 375 |
| 資本剰余金 | 325 | 325 |
| 利益剰余金 | ▲5 | ▲57 |
| 純資産合計 | 706 | 654 |
| 負債・純資産合計 | 795 | 696 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-----------|----------------------------|----------------------------|
| | 自平成28年1月1日 至平成28年12月31日 | 自平成29年1月1日 至平成29年12月31日 |
| 営業収益 | 855 | 700 |
| 受入手数料 | 855 | 700 |
| 純営業収益 | 855 | 700 |
| 販売費・一般管理費 | 856 | 763 |
| 取引関係費 | 378 | 340 |
| 人件費 | 376 | 316 |
| 不動産関係費 | 58 | 52 |
| 事務費 | 33 | 35 |
| 租税公課 | 4 | 4 |
| その他 | 5 | 14 |
| 営業利益 | 0 | ▲62 |
| 営業外収益 | 5 | 10 |
| 経常利益 | 3 | ▲52 |
| 当期純利益 | 2 | ▲52 |

【注記事項】

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法により税法に定める償却限度額（特別償却限度額を含む）を計上しております。

(2) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

時価評価により換算しております。

- (3) 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更等

該当する事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価
該当する事項はありません。
- (2) 偶発債務の内容及び金額
該当する事項はありません。
- (3) 関係会社に対する債権債務の内容及び金額
前払費用が3百万円、未収収益が52百万円、短期差入保証金が30万円、
差入保証金が26百万円、あります。
また、未払費用が1百万円あります。
- (4) その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要事項
該当する事項はありません。
4. 損益計算書に関する注記
該当する事項はありません。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前事業年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

| | | |
|---------|-------|-----|
| 資本金 | 当期首残高 | 375 |
| | 当期変動額 | 0 |
| | 当期末残高 | 375 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 当期首残高 | 325 |
| | 当期変動額 | 0 |
| | 当期末残高 | 325 |
| 資本剰余金合計 | 当期首残高 | 325 |
| | 当期変動額 | 0 |
| | 当期末残高 | 325 |

| | | | |
|--|-------|---------|-----|
| 利益剰余金 | | | |
| その他利益剰余金 | | | |
| 繰越利益剰余金 | 当期首残高 | | ▲8 |
| | 当期変動額 | 当期純利益金額 | 2 |
| | 当期末残高 | | ▲5 |
| 利益剰余金合計 | 当期首残高 | | ▲8 |
| | 当期変動額 | | 2 |
| | 当期末残高 | | ▲5 |
| 株主資本合計 | 当期首残高 | | 691 |
| | 当期変動額 | | 2 |
| | 当期末残高 | | 694 |
| 新株予約権 | 当期首残高 | | 12 |
| | 当期変動額 | | 0 |
| | 当期末残高 | | 12 |
| 純資産の部合計 | 当期首残高 | | 703 |
| | 当期変動額 | | 2 |
| | 当期末残高 | | 706 |
| 今事業年度（自平成 29 年 1 月 1 日 至平成 29 年 12 月 31 日） | | | |
| 資本金 | 当期首残高 | | 375 |
| | 当期変動額 | | 0 |
| | 当期末残高 | | 375 |
| 資本剰余金 | | | |
| 資本準備金 | 当期首残高 | | 325 |
| | 当期変動額 | | 0 |
| | 当期末残高 | | 325 |
| 資本剰余金合計 | 当期首残高 | | 325 |
| | 当期変動額 | | 0 |
| | 当期末残高 | | 325 |

| | | | |
|----------|-------|---------|-----|
| 利益剰余金 | | | |
| その他利益剰余金 | | | |
| 繰越利益剰余金 | 当期首残高 | | ▲5 |
| | 当期変動額 | 当期純利益金額 | ▲52 |
| | 当期末残高 | | ▲57 |
| 利益剰余金合計 | 当期首残高 | | ▲5 |
| | 当期変動額 | | ▲52 |
| | 当期末残高 | | ▲57 |
| 株主資本合計 | 当期首残高 | | 694 |
| | 当期変動額 | | ▲52 |
| | 当期末残高 | | 642 |
| 新株予約権 | 当期首残高 | | 12 |
| | 当期変動額 | | 0 |
| | 当期末残高 | | 12 |
| 純資産の部合計 | 当期首残高 | | 706 |
| | 当期変動額 | | ▲52 |
| | 当期末残高 | | 654 |

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位 ; 百万円)

(平成 28 年 12 月 31 日)

| 借入先の氏名又は名称 | 借入金額 |
|------------|------|
| 該当なし | 0 |

(平成 29 年 12 月 31 日)

| 借入先の氏名又は名称 | 借入金額 |
|------------|------|
| 該当なし | 0 |

3. 保有する有価証券 (トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。) の取得価額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）
の契約価額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無
無。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社の内部管理に関する組織体制は、コンプライアンス部が法令諸規則遵守のための社内手続き、ガイドラインの作成、社内研修の実施、法令上必要な業務の問題に対する助言の提供等を担当し、内部管理統括責任者がその最高責任者となっています。またコンプライアンス部は各部が社内規則、ガイドラインに沿って適切な業務を行っているかについて事後的に監査、点検を行います。具体的なコンプライアンス部の業務分掌については以下のとおりです。

コンプライアンス部の業務

- ① 契約、登記など法務に関する業務
- ② 金融庁、関東財務局等の主務官庁及び日本証券業協会、日本投資者保護基金等に対する報告等を含むディスクロージャーに関連する業務
- ③ 金融庁、関東財務局等の主務官庁及び日本証券業協会、日本投資者保護基金等との協議及び渉外業務
- ④ 売買管理及び取引審査業務
- ⑤ 業務が法規制を遵守していることの検証及び確認等の内部監査に類する業務
- ⑥ 苦情・トラブル処理等に関する業務
- ⑦ 運用状況管理、顧客管理業務
- ⑧ 法人関係情報、非公開情報の管理業務
- ⑨ 広告審査業務
- ⑩ 役職員の研修業務
- ⑪ その他のコンプライアンスに関連する一切の業務

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

| | 金 額 |
|--------------------|-----|
| 直近差替計算基準日の顧客分別金必要額 | 0 |
| 期末日現在の顧客分別金信託額 | 1 |
| 期末日現在の顧客分別金必要額 | 0 |

(2) 有価証券の分別管理の状況

- ① 保護預り等有価証券

| 有価証券 の種類 | | 第8期 平成28年12月31日現在 | | 第9期 平成29年12月31日現在 | |
|--------------|------|----------------------|--------|----------------------|--------|
| | | 国内証券 | 外国証券 | 国内証券 | 外国証券 |
| カバード ワラント | 額面金額 | — | 441百万円 | — | 551百万円 |
| 株券 | 数量 | 1千株 | | — | — |

② 受入保証金代用有価証券

該当する事項はありません。

③ 管理の状況

お客様からお預りしている有価証券は以下の保管形態で分別保管しています。

| 保管区分 | | 保管場所 | 有価証券 種類 | 保管及び照合方法 | 照合頻度 |
|--------------|----------|------------|------------|---|------|
| 保護預り 有価証券 | 混蔵保 管 | 海外保管機 関 | 外国債券 | 海外保管機関において、混蔵して保管しており、定期的に顧客毎の持分を記載した管理簿と当該保管機関における残高とを照合しています。 | 日次 |
| 保護預り 有価証券 | 混蔵保 管 | 国内保管機 関 | 国内株券 | 国内保管機関において、混蔵して保管しており、定期的に顧客毎の持分を記載した管理簿と当該保管機関における残高とを照合しています。 | 日次 |

(3) 法43条の3の規定に基づく区分管理の状況

該当する事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

該当する事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当する事項はありません。

以 上